

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第106期) 至 平成22年3月31日

日和産業株式会社

E 0 0 4 5 4

第106期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日和産業株式会社

目 次

	頁
第106期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	41,955,509	44,755,792	53,221,598	59,526,343	44,281,995
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,125,465	1,476,674	869,207	△104,334	818,521
当期純利益 (千円)	409,781	221,895	123,721	56,293	367,236
純資産額 (千円)	16,567,902	16,313,853	15,606,976	15,379,574	15,691,012
総資産額 (千円)	28,952,764	30,030,608	29,590,902	28,393,899	27,198,629
1株当たり純資産額 (円)	822.26	809.72	774.72	795.84	812.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.34	11.01	6.14	2.84	19.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	54.3	52.7	54.2	57.7
自己資本利益率 (%)	2.53	1.35	0.78	0.36	2.36
株価収益率 (倍)	26.84	42.14	52.44	57.39	12.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,734	△475,573	△95,442	2,559,505	2,850,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△582,430	△1,074,151	671,247	11,903	△408,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△987,607	△721,381	585,856	△241,591	△1,159,922
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,240,781	969,674	2,131,335	4,461,153	5,743,041
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	257 (85)	254 (86)	250 (84)	239 (89)	234 (90)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	41,742,884	44,556,806	53,050,213	59,403,587	44,080,697
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,118,725	1,456,362	845,803	△66,941	836,885
当期純利益 (千円)	405,406	209,585	109,490	96,834	398,318
資本金 (千円)	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689	2,011,689
発行済株式総数 (株)	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825	20,830,825
純資産額 (千円)	16,525,903	16,259,545	15,538,436	15,351,576	15,694,096
総資産額 (千円)	28,750,266	29,825,785	29,385,620	28,246,035	27,098,601
1株当たり純資産額 (円)	820.18	807.02	771.32	794.39	812.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (—)	9.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.12	10.40	5.43	4.88	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	54.5	52.9	54.3	57.9
自己資本利益率 (%)	2.51	1.28	0.69	0.63	2.57
株価収益率 (倍)	27.14	44.62	59.30	33.40	11.11
配当性向 (%)	44.73	86.54	92.08	102.46	24.26
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	236 (85)	235 (84)	227 (82)	217 (87)	211 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正13年 8月 日本家畜飼料株式会社設立。
- 昭和 2年 1月 保税工場に、又農林省指定配合飼料工場に指定を受け大連に出張所、下関に支店を開設。
- 昭和14年10月 大連出張所、下関支店を閉鎖。
- 昭和23年 7月 日和産業株式会社に変更。
- 昭和26年 7月 兵庫製油株式会社を吸収合併。
- 昭和27年 4月 神戸市兵庫区に工場建設。
本社を大阪市北区に移転。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部開設と同時に株式上場。
- 昭和38年 6月 広島県三原市に三原工場建設。
- 昭和43年 4月 神戸市東部埋立第二工区に神戸工場建設、兵庫区より移転。
本社を大阪市より現在地へ移転。
- 昭和46年 1月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に島原出張所開設。
- 昭和49年 1月 鹿児島市に鹿児島工場建設。
- 昭和50年11月 東和畜産株式会社設立。(連結子会社)
- 昭和52年 3月 鹿児島工場備蓄サイロ建設。
- 昭和53年 3月 三原工場備蓄サイロ建設。
- 昭和58年 5月 青森県八戸市に八戸工場建設。
- 昭和58年 6月 宮崎県児湯郡新富町に宮崎農場開設。
- 昭和61年 4月 鹿児島県曾於郡輝北町(現鹿屋市)に輝北農場開設。
- 昭和62年 3月 三原工場設備更新。
- 昭和62年 6月 長崎県南高来郡有明町(現島原市)に雲仙農場開設。
- 平成 3年 1月 島原出張所を移設し、長崎営業所に名称を変更。
- 平成 7年 6月 香川県坂出市に坂出工場開設。
- 平成 7年 8月 大阪証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成11年 4月 兵庫県三木市に三木農場開設。
- 平成15年12月 青森県八戸市に牛専用飼料工場「みちのく飼料株式会社」を関連会社として設立。

3 【事業の内容】

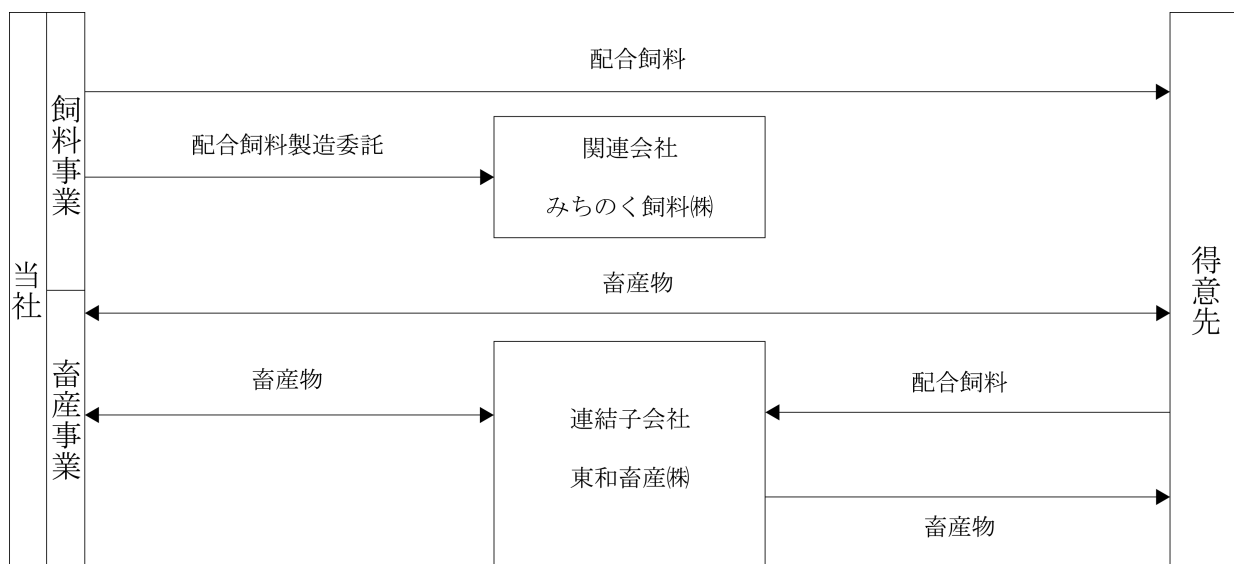
当社グループは当社及び連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、穀物を主原料として養鶏用、養豚用、養牛用、養魚用その他の配合飼料の製造販売を主たる事業内容とし、その他に鶏卵、ブロイラー、豚等の生産及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

飼料事業…当部門においては、畜産用、水産用他の配合飼料を製造しております。当社が配合飼料を製造販売し、その一部を得意先を通じて連結子会社東和畜産㈱に販売しております。また、養牛用配合飼料の一部を関連会社みちのく飼料㈱に製造委託しております。

畜産事業…当部門においては、畜産物の生産、販売を行っております。当社は鶏卵、子豚の生産と肉豚の肥育、連結子会社東和畜産㈱は子豚の生産と肉豚の肥育をしており畜産物の一部について双方取引があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東和畜産(株)	 鹿児島市	 50,000	 畜産事業	 100	当社の配合飼料により子豚の生産と肉豚の肥育販売をしております。 当社所有の土地を賃借しております。 当社より資金援助及び債務保証を受けております。 役員の兼任 3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	196 (35)
畜産事業	27 (46)
全社(共通)	11 (9)
合計	234 (90)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 全社(共通)は、親会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211 (88)	44.1	19.2	4,730

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外における在庫調整の進展や国際経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから回復が続きました。企業収益は年度前半は大幅な落ち込みが続いたものの、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から年度後半にかけて回復基調となり、設備投資も下げ止まりの動きとなってきました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中で、政府の相次ぐ緊急経済対策等により回復傾向となっております。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは作付け遅れによる単収悪化懸念からシカゴ穀物相場が上昇する時期もありましたが、比較的落ち着いた価格で推移し、為替相場も円高傾向で推移したため、3度の配合飼料価格の値下げを行いました。

畜産物市況につきましては、鶏卵は前年度を下回る相場となっておりますが、徐々に持ち直してきました。鶏肉も前年度を下回る相場となっておりますが、今年に入って持ち直しつつあります。豚肉は、夏場において前年度を大幅に下回る相場となっておりますが、12月頃から回復しつつあります。牛肉は、改善の兆しが見られるものの相場は総じて前年度を下回りました。

そのような状況のなか当社グループは、飼料製造に係るコストを見直して合理化及び効率化を行い、また、新製品に向けた取り組みを行いました。

その結果、売上高は配合飼料価格の値下げ等により442億81百万円（前年同期比25.6%減）となりましたが、利益面では営業利益6億78百万円（前年同期の営業損失2億90百万円）、経常利益8億18百万円（前年同期の経常損失1億4百万円）、当期純利益3億67百万円（前年同期比552.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

販売数量が前年同期を下回ったことと、配合飼料価格の値下げを行ったことから売上高は377億89百万円（前年同期比27.4%減）となりましたが、原材料価格の低下により営業利益は14億75百万円（前年同期比429.1%増）となりました。

畜産事業

畜産物相場の低迷により売上高は64億92百万円（前年同期比13.4%減）となり、営業利益は48百万円（前年同期比52.1%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57億43百万円となり、前連結会計年度末より12億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28億50百万円（前年同期得られた資金は25億59百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億円、売上債権が15億89百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億8百万円（前年同期得られた資金は11百万円）となりました。これは主に、貸付金の純増額3億49百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億59百万円（前年同期使用した資金2億41百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少10億46百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	34,019,770	△32.0
畜産事業	2,739,221	△3.3
合計	36,758,992	△30.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 飼料事業における生産高の大幅な減少は、原材料価格の下落によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	37,789,163	△27.4
畜産事業	6,492,832	△13.4
合計	44,281,995	△25.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。
4 飼料事業における販売高の大幅な減少は、配合飼料価格の値下げによるものであります。

3 【対処すべき課題】

デフレ及び消費不振といったわが国における経済状況において、当社グループの顧客である畜水産業界を取り巻く状況も、相場下落や輸入畜産物との競合により、大変厳しい環境にあります。一方で主要な飼料原料となる穀物等についても、産地の天候及び南米における地震等の自然災害もあり、価格面・品質面ともに不安定な状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、国産飼料米等を含めた原料調達における選択の多様化に加え、顧客のニーズに合った製品や消費者に好まれる畜産物の開発及び顧客との緊密な連携、さらにはそれらを実現させる人材育成などを今後の重要な課題とし、推進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先のリスク

当社グループは、取引先に対する債権回収に係るリスクが存在します。畜産相場は、基本的には需給関係に応じて変動しますが、需給関係や生産コストと関係なく騰落することもあります。このため、畜産生産者にとって穀物相場上昇時には生産コストに見合う収入を獲得できない場合があります。当社グループは債権回収に困難を来すことがあります。当社グループは、リスクマネジメントを徹底し貸倒引当金を積んでおりますが、完全に回避することは困難であります。

(2) 外国為替リスク

当社グループの仕入原料の大半は輸入品のため、外国為替の変動により仕入コストが影響を受けることがあります。

為替予約を行うことにより、為替変動リスクの低減を図っておりますが、必ずしも完全に回避できるものではなく、予期せぬ円安が発生した場合は損失を被ることがあります。

なお、当社グループは投機目的の外国為替予約は行っておりません。

(3) 穀物相場リスク

配合飼料原料の大半を占めるとうもろこし等の購入価格は米国のシカゴ穀物相場を基準としており、穀物相場は主生産地である米国での作付状況や天候条件によって変動します。

穀物相場の予想しがたい高騰によって当社グループの経営成績に影響を被ることがあります。

(4) 配合飼料価格安定基金

原料価格の高騰等による配合飼料価格の変動に備え、畜産生産者の経営の安定を目的として、飼料価格安定基金制度があります。

この制度は、畜産生産者と飼料メーカーが基金の負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産生産者に補てん金が支払われるものです。飼料基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 家畜等の疾病

当社グループは、自社農場及び連結子会社において鶏卵、肉豚を生産しております。各飼育設備では消毒等の衛生対策及び異常家畜の早期発見に努めておりますが、家畜伝染病が発生した場合においては、生産物の大量処分や沈静化するまでの飼育の禁止等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、畜水産事業者に配合飼料を販売しており、畜水産事業者において伝染性疾病が発生した場合、配合飼料の生産及び販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発体制と致しましては、全国5工場において顧客と密着した研究・開発を行いながら、中央研究所（神戸市）へ情報を集約させています。新規飼料については国内外の最新情報を収集・検討後、当社直営農場で試験を行い、データの回収・分析を行っております。また大学や公的機関と共同研究を行い、情報交流や技術の向上を図っております。

今期においては、飼育成績の改善はもちろんのこと、従来あまり活用されてこなかった成分の有効利用、また消費者のニーズに合った畜産物につながる飼料の開発に重点をおき、研究活動を行いました。

飼料事業における各部門の研究成果は次のとおりです。

養鶏部門

採卵鶏において、赤玉は日齢を重ねると卵殻色が退化し、商品化率が下がります。その対策として、赤玉専用飼料を開発いたしました。この飼料を使用することにより商品化率に加え、産卵率、生存率の向上が可能となりました。

飼料原料の国内自給率向上への貢献という観点からは、飼料用粳米のための専用ベース飼料を開発・販売いたしました。多くの配合飼料はとうもろこし等輸入原料に依存していますが、これにより顧客が自ら国産飼料米の粳米を配合し、従来と遜色のない産卵成績を維持することができます。

限られた原料の有効活用の観点からは、従来鶏体内では分解・吸収が困難だった繊維成分などを消化酵素により分解・吸収を促進する飼料を開発・販売いたしました。

また肉用鶏においては、冬季に問題となる鶏舎床湿りによる飼育環境の悪化を改善するため、新たな原料による飼料を開発・販売いたしました。

養豚部門

養豚用飼料の嗜好性向上という観点からは、子豚期に用いる人工乳後期飼料において嗜好性の向上を目的として開発を行い、様々なハーブの中から嗜好性が最も良く肥育成績の改善にもつながる複合ハーブを選択・採用いたしました。

一方で消費者に好まれる畜産物へ貢献する飼料開発という観点からは、肉豚用飼料を脂肪酸組成まで考慮して設計することにより、豚肉の融点を高く安定させうる飼料を開発・販売いたしました。この製品により豚肉の肉汁が逃げにくくなり軟脂予防につながるため、流通や加工・調理プロセスにおける利便性が向上しました。

エコフィード原料の活用や地産地消型商品の開発という観点からは、製麺工場から出る乾うどん残さや、地域特産の裸麦を利用した飼料を開発・販売いたしました。

養牛部門

和牛肥育飼料に特殊原料を配合することにより、牛肉の脂肪酸組成をコントロールする飼料を開発・販売いたしました。

養魚部門

冬季のマダイ養殖における緑肝症の予防を目的として、タウリン添加飼料を開発・販売いたしました。

なお、飼料事業と畜産事業が連携して研究開発しており、当連結会計年度の研究開発費は1億10百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は174億71百万円(前連結会計年度末189億92百万円)となり15億21百万円減少しました。この要因は、現金及び預金が12億81百万円増加し、配合飼料価格の値下げにより受取手形及び売掛金が30億29百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は97億27百万円(前連結会計年度末94億円)となり、3億26百万円増加しました。この要因は、減価償却により有形固定資産が5億21百万円減少し、長期貸付金が6億68百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は111億9百万円(前連結会計年度末125億23百万円)となり、14億14百万円減少しました。この要因は、返済により1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が10億46百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は3億97百万円(前連結会計年度末4億90百万円)となり、92百万円減少しました。この要因は、市況の回復等に伴う年金資産の増加により退職給付引当金が75百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の合計は156億91百万円(前連結会計年度末153億79百万円)となり、3億11百万円増加しました。この要因は、当期純利益が3億67百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は442億81百万円(前連結会計年度595億26百万円)となり、152億44百万円減少しました。この要因は、配合飼料価格の値下げによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は6億78百万円(前連結会計年度営業損失2億90百万円)となり、9億68百万円増加しました。この要因は、原材料価格の下落に伴う売上原価の減少によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は2億69百万円(前連結会計年度3億27百万円)となり、57百万円減少しました。この要因は、為替差益が41百万円減少したこと等であります。

また、営業外費用は1億29百万円(前連結会計年度1億41百万円)となり、11百万円減少しました。この要因は、短期借入金返済により支払利息が25百万円減少したこと等であります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は1億8百万円(前連結会計年度3億40百万円)となりました。この要因は、投資有価証券売却益15百万円、貸倒引当金戻入額92百万円であります。

また、特別損失は1億26百万円(前連結会計年度1億20百万円)となりました。この要因は、投資有価証券評価損53百万円、減損損失65百万円等であります。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3億67百万円(前連結会計年度56百万円)となり、3億10百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、57億43百万円となり、前連結会計年度末より12億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は28億50百万円(前年同期得られた資金は25億59百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億円、売上債権が15億89百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億8百万円(前年同期得られた資金は11百万円)となりました。これは主に、貸付金の純増額3億49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億59百万円(前年同期使用した資金2億41百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少10億46百万円によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新等の設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は92百万円であり事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。この所要資金は自己資金でまかないました。

飼料事業

生産設備の更新等のために79百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

畜産事業

既存設備の合理化等のため12百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
神戸工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造設備	96,571	105,032	80,177 (6,611)	12,881	294,663	29
三原工場 (広島県三原市)	飼料事業	飼料製造設備	352,025	293,132	169,441 (12,521)	23,410	838,009	34
鹿児島工場 (注) 3 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	飼料製造設備	126,411	177,281	82,374 (16,497)	25,084	411,152	47
八戸工場 (注) 4 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造設備	153,014	367,358	264,821 (16,312)	43,087	828,281	40
坂出工場 (香川県坂出市)	飼料事業	飼料製造設備	163,948	263,657	200,004 (9,140)	16,368	643,977	29
長崎営業所 (長崎県島原市)	飼料事業	事務所	62,419	12,736	22,030 (11,425)	3,510	100,697	52
宮崎農場 (注) 5 (宮崎県児湯郡新富町)	畜産事業	養鶏設備	—	—	15,150 (38,408)	—	15,150	7
輝北農場 (鹿児島県鹿屋市)	畜産事業	養鶏 養豚設備	95,959	8,275	126,765 (387,990)	2,853	233,853	34
雲仙農場 (長崎県島原市)	畜産事業	養豚設備	19,259	5,528	71,825 (66,113)	4,314	100,926	3
三木農場 (兵庫県三木市)	畜産事業	養鶏設備	12,899	1,252	331,319 (38,525)	1,100	346,573	2
本社 (注) 3 (神戸市東灘区)	全社統括業務	事務所	8,568	683	— (—)	1,571	10,823	20

(注) 1 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記「従業員数」には臨時従業員86名が含まれております。

3 上記の「鹿児島工場」には鹿児島支店、「本社」には中央研究所が含まれております。

4 上記の八戸工場の土地の一部2,211㎡をみちのく飼料㈱に貸与しております。

5 上記の宮崎農場の償却資産は減損処理を行ったため帳簿価額が「—」となっております。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
東和畜産 株式会社	農場 (長崎県 島原市)	畜産事業	養豚設備	224,381	3,193	77,286 (53,402)	278	305,139	25

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記「従業員数」には臨時従業員2名が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年1月27日	△409,000	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	11	38	9	—	1,136	1,209	—
所有株式数(単元)	—	6,021	139	5,860	1,101	—	7,666	20,787	43,825
所有株式数の割合(%)	—	28.96	0.67	28.19	5.30	—	36.88	100.00	—

(注) 1 自己株式1,507,735株は「個人その他」に1,507単元、「単元未満株式の状況」に735株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4-9-8	1,362	6.54
東北グリーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24-4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3-2-3	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
エスアイエツクス エスアイエス エルティイデー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	535	2.57
パシフィックグリーンセンター(株)	東京都中央区八重洲2-7-2	501	2.41
計	—	9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,507千株(7.24%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	—
単元未満株式	普通株式 43,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,507,000	—	1,507,000	7.2
計	—	1,507,000	—	1,507,000	7.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	取得価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,794	417,108
当期間における取得自己株式	999	196,803

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,507,735	—	1,508,734	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたっての財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の確保に努めるとともに、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、必要に応じて中間配当を可能としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当事業年度の業績と今後の見通し等を勘案し、1株につき普通配当5円といたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化等に活用いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	96,615	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	576	572	465	335	257
最低(円)	315	420	281	128	141

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	255	241	210	230	235	240
最低(円)	222	200	180	192	213	214

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		中 橋 正 敏	昭和20年12月6日生	昭和48年6月 昭和60年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月	当社に入社 取締役総務部長 常務取締役総務部長 専務取締役 取締役社長(代表取締役)(現在)	(注)2	62	
常務取締役	営業本部長	中 山 崇	昭和21年8月21日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社に入社 取締役本社営業部長 取締役三原工場長 常務取締役三原工場長 常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	20	
取締役	八戸工場長	中 澤 敬 史	昭和30年3月24日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社に入社 執行役員八戸工場長 取締役八戸工場長(現在)	(注)2	20	
取締役	鹿児島 支店長	楠 生 喬	昭和20年3月28日生	昭和44年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 執行役員鹿児島支店副支店長 執行役員鹿児島支店長 取締役鹿児島支店長(現在)	(注)2	10	
取締役	生産本部長 鹿児島 工場長	古 本 洋 一	昭和22年6月9日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社に入社 鹿児島工場長 執行役員鹿児島工場長 取締役生産本部長・鹿児島工場長 (現在)	(注)2	2	
常勤監査役		中 一 夫	昭和21年11月25日生	昭和60年4月 平成18年2月 平成18年6月	当社に入社 総務部部长 常勤監査役(現在)	(注)3	10	
常勤監査役		脇 村 常 雄	昭和27年10月30日生	昭和58年7月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	当社に入社 取締役総務部長 取締役管理本部長・総務部長 取締役 監査役 常勤監査役(現在)	(注)4	17	
監査役		小阪田 興 一	昭和16年12月5日生	昭和39年4月 平成2年1月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年12月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほフィ ナンシャルグループ)入行 同行経理部長 日本経営システム(株)取締役社長 日本経営システム(株)顧問 当社監査役(現在) (株)企業再生支援機構顧問(現在)	(注)4	—	
監査役		福 澤 章 博	昭和38年10月25日生	昭和61年4月 平成22年4月 平成22年6月	(株)トーメン(現豊田通商(株))入社 同社大阪食料部部长(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	—	
計								141

- (注) 1 監査役 小阪田興一及び監査役 福澤章博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 中一夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 脇村常雄及び監査役 小阪田興一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 福澤章博は、退任監査役 畠山真一の補欠として平成22年6月29日に選任されており、その任期は当社定款の定めにより退任者の残存任期(平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで)となっております。

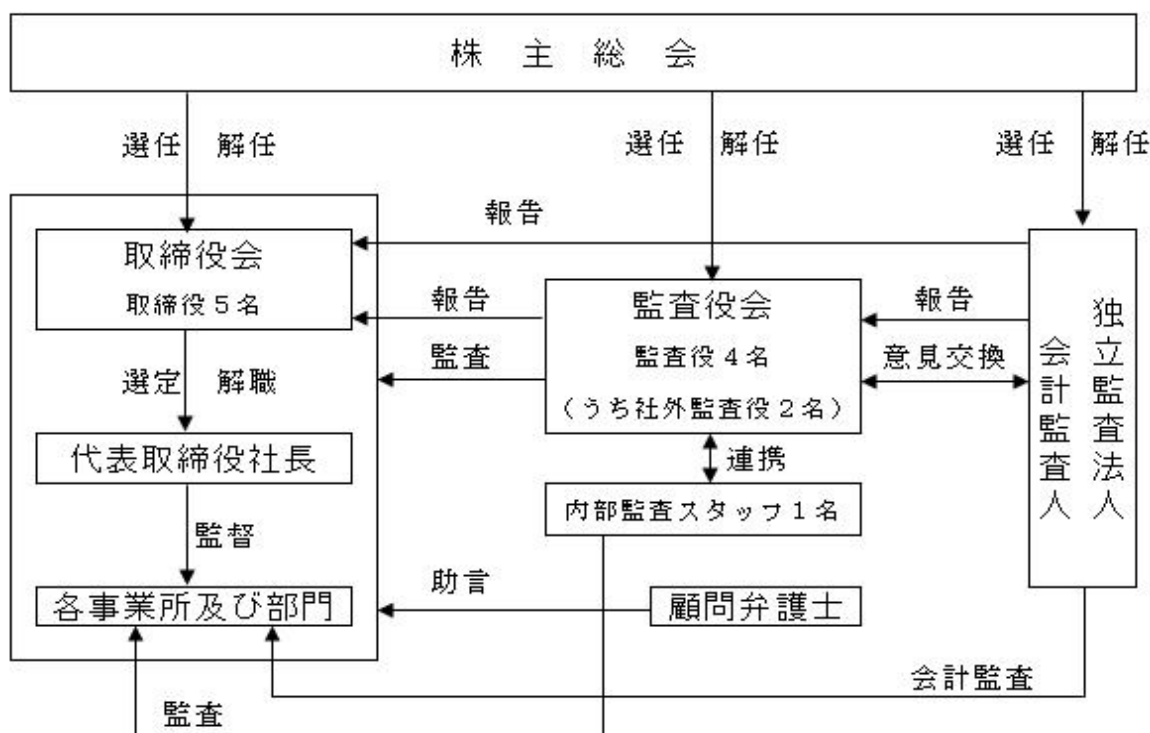
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社はお客様第一主義を掲げ、安全で良質な配合飼料を安定的にお客様に供給することにより、飼料畜産業界の発展に寄与することを経営方針と致しております。

経営の効率的かつ正しい意思決定を確保すると共に、監査体制を充実させることにより説明責任を明確化させ経営のコンプライアンス及び透明性の確保を進めることが、企業価値の最大化につながると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。



①企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役は5名であり、取締役会を原則月1回開催しております。業務執行に関しましては、各工場を担当する取締役もしくは執行役員に加え、3本部制（生産、営業及び管理本部についてそれぞれ統括する取締役又は執行役員を各本部長として任命）を採用することにより、意思決定の迅速性・的確性を確保すると同時に、責任分担を可能としております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会において各監査役の監査状況の報告及び会計監査人の監査報告を受けております。また監査役は、取締役会等の重要な会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査部門と連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

社外監査役は、社外からの視点による経営監視機能として監査機能を強化することにより、社会的信頼に応える企業統治体制構築への欠かせない要素となっております。

会計監査人につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を行った公認会計士は野田弘一、小市裕之の2名であります。監査補助者は公認会計士5名、その他5名であります。なお、当社は新日本有限責任監査法人との間で会社法427条1項に規定する責任限定契約を締結しております。

②内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じて随時当該方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、本社総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。本社総務部は、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は本社総務部が行う。また、各部署の所管業務に付随するリスク管理は各々担当部署が行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

ホ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に、それぞれの責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社総務部は、これらを横断的に管理する。

ヘ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会の協議により決定する方法とする。

チ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係・取引・交渉

をせず、また利用しません。また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。統括する部署は総務部とし、企業防衛対策協議会の会員になっており情報交換・情報収集を行っております。事案発生時にはこの協議会を含め関係機関に連絡し、組織的に対応していく体制となっております。

③内部監査及び監査役監査の組織及び人員並びに会計監査との相互連携

監査役4名（うち社外監査役2名）は取締役会等の重要会議に出席しているほか、取締役及び使用人等の職務執行状況を把握し、重要な決裁書類等の閲覧や事業所の業務及び財産の状況を調査し、また会計監査人及び内部監査を統括する管理本部（専属スタッフ1名）及び補助として本社総務部が連携することにより、経営監視機能の強化を図っております。

なお、常勤監査役 脇村常雄は、当社において総務部に長年在籍し、平成13年6月から平成20年5月まで取締役として経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から報告を受けるとともに説明を求め、その職務執行状況を監査すると同時に、十分な協力体制を構築しております。また内部監査部門とも連携することにより、経営監視機能の充実に努めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名、社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、小阪田興一は監査役会及び取締役会に出席し、企業経営の実務の立場から発言をしております。当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、㈱大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。また畠山真一は、当社の株主であり取引先である豊田通商㈱の社員（平成22年3月31日現在）であり、監査役会及び取締役会に出席し、商社における長年の経験やその知識を基に発言をしております。

⑤役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	84	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	2
社外役員(注)	0	0	—	—	—	1

(注) 社外監査役2名のうち、1名については報酬を支払っておりません。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績等を勘案して決定しております。なお、株主総会の決議により取締役については月額10百万円以内、監査役については月額3百万円以内と定めております。

⑥株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 245,069千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	794,187	96,890	継続的な取引関係の維持
豊田通商(株)	57,593	84,431	継続的な取引関係の維持
エスフーズ(株)	17,330	13,413	継続的な取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	127,085	11,945	継続的な取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,022	4,570	継続的な取引関係の維持
兼松(株)	9,000	693	継続的な取引関係の維持

(注) (株)みなと銀行及び豊田通商(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	39,142	679	—	—

⑦取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門誌などの購読により会計基準の変更等について適切に対応できるよう努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,153	5,743,041
受取手形及び売掛金	11,673,538	8,643,860
商品及び製品	211,847	164,695
仕掛品	363,472	301,334
原材料及び貯蔵品	1,860,623	1,916,192
短期貸付金	316,103	405,973
繰延税金資産	58,518	42,788
その他	202,926	353,339
貸倒引当金	△155,184	△99,852
流動資産合計	18,992,999	17,471,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,263,226	※2 5,091,655
減価償却累計額	△3,835,278	△3,767,653
建物及び構築物（純額）	1,427,948	1,324,002
機械装置及び運搬具	※2 11,993,313	※2 11,872,587
減価償却累計額	△10,441,431	△10,634,450
機械装置及び運搬具（純額）	1,551,881	1,238,136
工具、器具及び備品	1,143,309	798,075
減価償却累計額	△962,983	△663,613
工具、器具及び備品（純額）	180,326	134,462
土地	1,712,193	1,655,889
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	4,873,790	4,352,491
無形固定資産		
投資その他の資産	23,587	15,046
投資有価証券	※1 318,452	※1 315,412
長期貸付金	3,324,188	3,992,947
破産更生債権等	4,669,806	3,565,112
繰延税金資産	1,677,048	1,442,105
その他	46,025	51,141
貸倒引当金	△5,532,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	4,503,521	5,359,719
固定資産合計	9,400,899	9,727,257
資産合計	28,393,899	27,198,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733,019	4,247,718
短期借入金	6,939,752	5,876,500
1年内返済予定の長期借入金	—	17,252
未払金	481,362	463,592
未払法人税等	—	220,277
未払消費税等	122,210	4,617
賞与引当金	130,077	154,978
その他	117,514	124,748
流動負債合計	12,523,936	11,109,685
固定負債		
長期借入金	51,757	34,505
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	326,591	251,386
固定負債合計	490,388	397,931
負債合計	13,014,324	11,507,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,762,572	12,033,184
自己株式	△293,097	△293,514
株主資本合計	15,385,350	15,655,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益	4,156	5,696
評価・換算差額等合計	△5,776	35,467
純資産合計	15,379,574	15,691,012
負債純資産合計	28,393,899	27,198,629

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	59,526,343	44,281,995
売上原価	※3 56,265,455	※3 39,886,692
売上総利益	3,260,887	4,395,303
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,126,284	※1 2,197,822
一般管理費	※2, ※3 1,424,649	※2, ※3 1,518,538
販売費及び一般管理費合計	3,550,933	3,716,361
営業利益又は営業損失(△)	△290,046	678,941
営業外収益		
受取利息	121,844	133,927
受取配当金	8,670	3,147
為替差益	84,640	43,592
受取賃貸料	15,642	15,924
その他	96,214	72,943
営業外収益合計	327,012	269,534
営業外費用		
支払利息	110,204	85,197
支払手数料	28,388	30,010
その他	2,707	14,747
営業外費用合計	141,300	129,955
経常利益又は経常損失(△)	△104,334	818,521
特別利益		
前期損益修正益	※5 65,449	—
固定資産売却益	※4 7,771	—
投資有価証券売却益	27,368	15,633
貸倒引当金戻入額	182,000	92,831
受取保険金	58,254	—
特別利益合計	340,843	108,464
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 7,360
投資有価証券評価損	54,712	53,507
和解金	※6 65,316	—
減損損失	—	※8 65,853
特別損失合計	120,028	126,721
税金等調整前当期純利益	116,480	800,264
法人税、住民税及び事業税	9,448	210,312
法人税等調整額	50,739	222,715
法人税等合計	60,187	433,028
当期純利益	56,293	367,236

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
前期末残高	11,807,006	11,762,572
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
当期変動額合計	△44,433	270,611
当期末残高	11,762,572	12,033,184
自己株式		
前期末残高	△169,998	△293,097
当期変動額		
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△123,098	△417
当期末残高	△293,097	△293,514
株主資本合計		
前期末残高	15,552,883	15,385,350
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△167,532	270,194
当期末残高	15,385,350	15,655,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,536	△9,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,469	39,703
当期変動額合計	△61,469	39,703
当期末残高	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,556	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,600	1,539
当期変動額合計	1,600	1,539
当期末残高	4,156	5,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,092	△5,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,869	41,243
当期変動額合計	△59,869	41,243
当期末残高	△5,776	35,467
純資産合計		
前期末残高	15,606,976	15,379,574
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	56,293	367,236
自己株式の取得	△123,098	△417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,869	41,243
当期変動額合計	△227,402	311,438
当期末残高	15,379,574	15,691,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,480	800,264
減価償却費	626,955	542,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128,863	555,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,344	24,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,493	△75,204
受取利息及び受取配当金	△130,515	△137,074
支払利息	110,204	85,197
減損損失	—	65,853
前期損益修正損益 (△は益)	△65,449	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,054	8,065
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,368	△15,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,712	53,507
売上債権の増減額 (△は増加)	1,439,201	1,589,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,849	53,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△768,576	△485,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,663	△120,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	250,549	△193,344
その他の負債の増減額 (△は減少)	△282,177	△11,866
小計	2,486,489	2,740,018
利息及び配当金の受取額	130,515	137,074
利息の支払額	△66,387	△87,470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,888	61,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,559,505	2,850,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,386	△85,810
有形固定資産の売却による収入	19,774	5,892
投資有価証券の取得による支出	△13,776	—
投資有価証券の売却による収入	66,406	31,783
貸付けによる支出	△1,426,850	△2,717,830
貸付金の回収による収入	1,530,868	2,368,203
その他の支出	△8,181	△14,282
その他の収入	6,048	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,903	△408,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△1,046,000
長期借入金の返済による支出	△17,252	△17,252
自己株式の取得による支出	△123,098	△417
配当金の支払額	△101,240	△96,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,591	△1,159,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,329,817	1,281,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,335	4,461,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,461,153	5,743,041

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東和畜産株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 みちのく飼料株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ204,164千円、327,364千円、2,785,265千円であります。</p>	<p>短期借入金に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金融商品の時価等の開示に関する適用指針が適用となることに伴い、これを契機に当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、17,252千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	———
<p>保管料収入</p> <p>原材料仕入にかかる保管料収入は、従来営業外収益の「保管料収入」として処理しておりましたが、主要な取引先において仕入価格に織り込まれることとなったため、これを契機に原材料の仕入割戻しとして、当連結会計年度より売上原価の控除項目とすることにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が82,444千円増加し、営業損失が82,444千円減少しております。</p>	———
<p>支払利息</p> <p>支払利息は従来支出時に費用処理しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理し、当期にかかる未払額については未払費用処理することにいたしました。これは、借入金利息の支払期間を短縮したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失は43,816千円増加し、税金等調整前当期純利益は21,611千円増加しております。</p>	———

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 31,200千円</p> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 41,568千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 215,050千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 332,541千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出実行残高 2,876,500千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 2,353,500千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 31,200千円</p> <p>※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 41,568千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 215,050千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(有)拓新 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広島食鶏事業協同組合 他15社 151,773千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 251,773千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 5,230,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 1,830,500千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 3,399,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">754,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">1,111,580千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">412,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,126千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">107,890千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,771千円</td> </tr> </table> <p>※5 前期損益修正益は、追加情報記載のとおり当期にかかる支払利息の支出額であります。</p> <p>※6 和解金は、取引先に対する製品クレームによる費用であります。</p>	運賃保管料	754,630千円	飼料価格安定基金負担金	1,111,580千円	従業員給与手当	412,998千円	減価償却費	88,451千円	貸倒引当金繰入額	310,863千円	賞与引当金繰入額	14,051千円	退職給付費用	177,126千円		107,890千円	工具、器具及び備品	5,099千円	土地	2,672千円	計	7,771千円	<p>※1 販売費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">675,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">飼料価格安定基金負担金</td> <td style="text-align: right;">1,287,270千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">415,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">614,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△65,163千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">110,586千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,360千円</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">養鶏農場</td> <td rowspan="5">鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,303</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない等、収益性の悪化が生じている資産グループにおいて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p>	運賃保管料	675,939千円	飼料価格安定基金負担金	1,287,270千円	従業員給与手当	415,943千円	減価償却費	81,917千円	貸倒引当金繰入額	614,284千円	賞与引当金繰入額	50,400千円	退職給付費用	△65,163千円		110,586千円	土地	7,360千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	養鶏農場	鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)	構築物	6,303	機械装置	3,781	工具、器具及び備品	8,192	土地	45,779	その他	1,796				65,853
運賃保管料	754,630千円																																																												
飼料価格安定基金負担金	1,111,580千円																																																												
従業員給与手当	412,998千円																																																												
減価償却費	88,451千円																																																												
貸倒引当金繰入額	310,863千円																																																												
賞与引当金繰入額	14,051千円																																																												
退職給付費用	177,126千円																																																												
	107,890千円																																																												
工具、器具及び備品	5,099千円																																																												
土地	2,672千円																																																												
計	7,771千円																																																												
運賃保管料	675,939千円																																																												
飼料価格安定基金負担金	1,287,270千円																																																												
従業員給与手当	415,943千円																																																												
減価償却費	81,917千円																																																												
貸倒引当金繰入額	614,284千円																																																												
賞与引当金繰入額	50,400千円																																																												
退職給付費用	△65,163千円																																																												
	110,586千円																																																												
土地	7,360千円																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																										
養鶏農場	鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)	構築物	6,303																																																										
		機械装置	3,781																																																										
		工具、器具及び備品	8,192																																																										
		土地	45,779																																																										
		その他	1,796																																																										
			65,853																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	685,448	820,493	—	1,505,941

(注) 普通株式の増加820,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得819,000株、単元未満株式の買取り1,493株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	100,726	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,830,825	—	—	20,830,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,505,941	1,794	—	1,507,735

(注) 普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,624	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,461,153千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,461,153千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,743,041千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,743,041千円</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に預金を利用し、投機的な運用は行わず、資金調達につきましては基本的に内部留保及び短期借入れにより調達する方針であります。短期貸付金・長期貸付金は取引先に対するものに限定して行う方針であります。デリバティブ取引は仕入債務に係る為替変動リスク回避のためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業所において期日管理・残高管理を行うとともに、本社総務部において主要な取引先の与信状況を月次で把握しております。

短期貸付金及び長期貸付金は取引先に対するものであるため、取引先の信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクにつきましては社内規程に基づいてリスク低減を図り、かつ必要に応じて十分な貸倒引当金を計上することとしております。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との継続的な取引関係を勘案し保有状況を随時見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に短期的な資金を調達するためのものであり、変動金利によるものであるためそのリスクは軽微だと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については本社総務部で一元的に管理し、各事業所からの報告に基づき必要資金額の把握並びに手元流動性リスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,743,041	5,743,041	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,643,860	8,643,860	—
(3) 短期貸付金	405,973	405,973	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	251,088	251,088	—
(5) 長期貸付金	3,992,947		
貸倒引当金(※)	△1,539,148		
	2,453,799	2,449,503	△4,295
(6) 破産更生債権等	3,565,112		
貸倒引当金(※)	△2,467,851		
	1,097,261	1,097,261	—
資産計	18,595,023	18,590,728	△4,295
(1) 支払手形及び買掛金	4,247,718	4,247,718	—
(2) 短期借入金	5,876,500	5,876,500	—
(3) 長期借入金	51,757	51,350	△406
負債計	10,175,975	10,175,568	△406
デリバティブ取引	9,557	9,557	—

(※) 個別又は一括で計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	64,324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,743,041	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,643,860	—	—	—
短期貸付金	405,973	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期貸付金	249,327	819,881	661,439	723,150
合計	15,042,202	819,881	661,439	723,150

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,289	63,987	17,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208,354	173,990	△34,364
計		254,644	237,977	△16,666

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54,712千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
66,406	27,368	—

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,274

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	153,504	103,545	49,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	97,583	97,591	△7
計		251,088	201,137	49,951

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金額には含まれておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	31,783	15,633	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53,507千円を計上しております。

なお、期末における時価の下落率が30%以上の株式については、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通貨関連で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債務等の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主として原材料等の輸入による外貨建債務等の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(4)」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。 なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い商社及び金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しております。</p>
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価 (千円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				(注1)
	米ドル受取・円支払	買掛金	210,356	—	9,557
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル受取・円支払	買掛金	309,872	—	(注2)
合計			520,229	—	9,557

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">815,300千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">488,708千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>326,591千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	815,300千円	(2) 年金資産	488,708千円	(3) 退職給付引当金	<u>326,591千円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">793,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">542,442千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>251,386千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合要支給額の金額と責任準備金の合計額)を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	793,828千円	(2) 年金資産	542,442千円	(3) 退職給付引当金	<u>251,386千円</u>
(1) 退職給付債務	815,300千円												
(2) 年金資産	488,708千円												
(3) 退職給付引当金	<u>326,591千円</u>												
(1) 退職給付債務	793,828千円												
(2) 年金資産	542,442千円												
(3) 退職給付引当金	<u>251,386千円</u>												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">217,720千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>217,720千円</u></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	217,720千円	(2) 退職給付費用	<u>217,720千円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△23,675千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△23,675千円</u></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	△23,675千円	(2) 退職給付費用	<u>△23,675千円</u>				
(1) 勤務費用	217,720千円												
(2) 退職給付費用	<u>217,720千円</u>												
(1) 勤務費用	△23,675千円												
(2) 退職給付費用	<u>△23,675千円</u>												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	減損損失		事業税
	減価償却		減損損失
	退職給付引当金		減価償却
	長期未払金		退職給付引当金
	未払費用		長期未払金
	投資有価証券評価損		未払費用
	その他有価証券評価差額金		投資有価証券評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		前払飼料安定基金
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	流動負債—繰延税金負債		流動負債—繰延税金負債
	固定負債—繰延税金負債		固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		評価性引当額
	評価性引当額		住民税均等割等
	修正申告		その他
	住民税均等割等		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,031,304	7,495,038	59,526,343	—	59,526,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,962,707	—	1,962,707	(1,962,707)	—
計	53,994,012	7,495,038	61,489,050	(1,962,707)	59,526,343
営業費用	53,715,198	7,393,449	61,108,647	(1,292,257)	59,816,389
営業利益又は営業損失(△)	278,813	101,589	380,403	(670,449)	△290,046
II 資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,778,779	2,219,637	21,998,417	6,395,481	28,393,899
減価償却費	552,020	64,342	616,363	10,592	626,955
資本的支出	117,610	13,341	130,951	1,423	132,374

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,449千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,795,821千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業(千円)	畜産事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,789,163	6,492,832	44,281,995	—	44,281,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,401,631	—	1,401,631	(1,401,631)	—
計	39,190,795	6,492,832	45,683,627	(1,401,631)	44,281,995
営業費用	37,715,551	6,444,179	44,159,730	(556,676)	43,603,053
営業利益	1,475,243	48,652	1,523,896	(844,954)	678,941
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	17,768,679	2,009,683	19,778,362	7,420,267	27,198,629
減価償却費	474,316	57,788	532,104	10,058	542,163
減損損失	—	65,853	65,853	—	65,853
資本的支出	79,871	12,262	92,134	—	92,134

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業……養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業……鶏卵、鶏肉、豚、牛

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は847,286千円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,823,401千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	みちのく飼料(株)	青森県八戸市	80,000	飼料製造	(所有)直接 39%	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任	資金の貸付の返済	36,855	長期貸付金	331,695
							利息の受取	7,092	—	—
							賃貸料	9,624	—	—
							出向料	12,260	未収入金	1,701
							受託分析料	7,837		

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、返済条件は期間13年、年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	みちのく 飼料㈱	青森県 八戸市	80,000	飼料製造	(所有) 直接 39%	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任	資金の貸付 の返済	36,855	長期貸付 金	294,840
							利息の受取	6,355	—	—
							賃貸料	9,648	—	—
							出向料	7,187	未収入金	1,214
							受託分析料	7,786		

(注) 当資金の貸付については、市場金利をもとに出資3社合意のもと利率を決定しており、返済条件は期間13年、年4回返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	795.84円	812.03円
1株当たり当期純利益金額	2.84円	19.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,379,574	15,691,012
普通株式に係る純資産額(千円)	15,379,574	15,691,012
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,505,941	1,507,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,324,884	19,323,090

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	56,293	367,236
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,293	367,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,829,925	19,324,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,922,500	5,876,500	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,252	17,252	2.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,757	34,505	2.10	平成23年9月10日～ 平成25年3月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,991,509	5,928,257	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,252	17,253	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,108,260	11,247,387	11,880,079	10,046,268
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	623,201	265,031	172,471	△260,439
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	367,297	148,676	99,369	△248,106
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	19.01	7.69	5.14	△12.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,012	5,698,984
受取手形	4,156,567	2,577,633
売掛金	7,620,682	6,135,967
商品及び製品	211,847	164,695
仕掛品	226,402	204,120
原材料及び貯蔵品	1,855,695	1,912,431
前払費用	22,272	130,014
繰延税金資産	55,277	40,247
短期貸付金	316,103	405,973
未収入金	147,785	147,212
その他	24,956	69,879
貸倒引当金	△157,000	△101,000
流動資産合計	18,935,603	17,386,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,641,781	※1 2,625,477
減価償却累計額	△1,843,030	△1,868,677
建物（純額）	798,750	756,800
構築物	2,082,264	1,926,996
減価償却累計額	△1,694,825	△1,584,175
構築物（純額）	387,438	342,821
機械及び装置	※1 11,647,089	※1 11,540,284
減価償却累計額	△10,140,770	△10,341,385
機械及び装置（純額）	1,506,319	1,198,898
車両運搬具	307,096	293,176
減価償却累計額	△266,119	△257,131
車両運搬具（純額）	40,977	36,044
工具、器具及び備品	1,141,016	796,356
減価償却累計額	△961,144	△662,173
工具、器具及び備品（純額）	179,872	134,183
土地	1,634,907	1,578,603
建設仮勘定	1,440	—
有形固定資産合計	4,549,706	4,047,351
無形固定資産		
ソフトウェア	18,127	9,586
その他	5,131	5,131
無形固定資産合計	23,259	14,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,252	284,212
関係会社株式	81,200	81,200
出資金	26,606	12,106
長期貸付金	2,992,493	3,698,107
関係会社長期貸付金	531,695	539,840
破産更生債権等	4,669,806	3,565,112
長期前払費用	4,061	12,304
繰延税金資産	1,665,341	1,442,105
その他	11,008	22,381
貸倒引当金	△5,532,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	4,737,465	5,650,370
固定資産合計	9,310,432	9,712,440
資産合計	28,246,035	27,098,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,982	14,063
買掛金	4,717,283	4,232,828
短期借入金	6,922,500	5,876,500
未払金	466,074	451,424
未払法人税等	—	219,964
未払消費税等	122,210	—
賞与引当金	126,000	151,000
設備関係支払手形	2,970	2,891
その他	112,286	117,970
流動負債合計	12,482,306	11,066,643
固定負債		
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	300,112	225,820
固定負債合計	412,152	337,860
負債合計	12,894,459	11,404,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金	442,664	442,664
配当準備積立金	1,000	1,000
価格変動準備金	42,000	42,000
固定資産圧縮積立金	21,713	20,285
別途積立金	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金	1,063,385	1,366,508
利益剰余金合計	11,734,574	12,036,268
自己株式	△293,097	△293,514
株主資本合計	15,357,352	15,658,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益	4,156	5,696
評価・換算差額等合計	△5,776	35,467
純資産合計	15,351,576	15,694,096
負債純資産合計	28,246,035	27,098,601

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	59,403,587	44,080,697
売上原価		
製品期首たな卸高	162,917	155,858
商品期首たな卸高	41,246	55,989
当期製品製造原価	※3 52,274,236	※3 36,240,182
当期商品仕入高	5,950,073	4,955,588
合計	58,428,473	41,407,618
他勘定振替高	※1 2,096,145	※1 1,553,339
製品期末たな卸高	155,858	130,120
商品期末たな卸高	55,989	34,574
売上原価合計	56,120,480	39,689,583
売上総利益	3,283,107	4,391,113
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,124,447	※2 2,196,032
一般管理費	※2, ※3 1,395,341	※2, ※3 1,500,635
販売費及び一般管理費合計	3,519,789	3,696,667
営業利益又は営業損失(△)	△236,682	694,445
営業外収益		
受取利息	125,647	138,666
受取配当金	8,670	3,147
為替差益	84,640	43,592
受取賃貸料	16,242	16,524
その他	73,778	69,097
営業外収益合計	308,979	271,028
営業外費用		
支払利息	108,504	83,859
支払手数料	28,388	30,010
その他	2,344	14,718
営業外費用合計	139,237	128,588
経常利益又は経常損失(△)	△66,941	836,885
特別利益		
前期損益修正益	※5 65,553	—
固定資産売却益	※4 7,771	—
投資有価証券売却益	27,368	15,633
貸倒引当金戻入額	182,000	92,831
受取保険金	58,254	—
特別利益合計	340,947	108,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 7,360
投資有価証券評価損	54,712	53,507
和解金	※6 65,316	—
減損損失	—	※8 65,853
特別損失合計	120,028	126,721
税引前当期純利益	153,978	818,628
法人税、住民税及び事業税	9,136	210,000
法人税等調整額	48,007	210,309
法人税等合計	57,143	420,309
当期純利益	96,834	398,318

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費	(注)	49,672,770	95.0	33,594,863	92.8
労務費		1,119,686	2.1	1,048,605	2.9
経費		1,505,744	2.9	1,574,432	4.3
当期総製造費用		52,298,201	100.0	36,217,901	100.0
仕掛品期首たな卸高		202,436		226,402	
合計		52,500,638		36,444,303	
仕掛品期末たな卸高		226,402		204,120	
当期製品製造原価		52,274,236		36,240,182	

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第105期	第106期
減価償却費	518,453千円	441,844千円
電力料	272,885千円	244,066千円

(原価計算の方法)

原価計算は総合原価計算法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,011,689	2,011,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,689	2,011,689
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
資本剰余金合計		
前期末残高	1,904,186	1,904,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,186	1,904,186
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410,680	410,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,680	410,680
その他利益剰余金		
退職給与基金		
前期末残高	442,664	442,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,664	442,664
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
価格変動準備金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	23,130	21,713
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,417	△1,428
当期変動額合計	△1,417	△1,428
当期末残高	21,713	20,285
別途積立金		
前期末残高	9,753,130	9,753,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,753,130	9,753,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,065,860	1,063,385
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,417	1,428
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
当期変動額合計	△2,474	303,122
当期末残高	1,063,385	1,366,508
利益剰余金合計		
前期末残高	11,738,466	11,734,574
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
当期変動額合計	△3,891	301,694
当期末残高	11,734,574	12,036,268
自己株式		
前期末残高	△169,998	△293,097
当期変動額		
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△123,098	△417
当期末残高	△293,097	△293,514
株主資本合計		
前期末残高	15,484,343	15,357,352
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
自己株式の取得	△123,098	△417
当期変動額合計	△126,990	301,277
当期末残高	15,357,352	15,658,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,536	△9,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,469	39,703
当期変動額合計	△61,469	39,703
当期末残高	△9,933	29,770
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,556	4,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,600	1,539
当期変動額合計	1,600	1,539
当期末残高	4,156	5,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,092	△5,776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△59,869	41,243
当期末残高	△5,776	35,467
純資産合計		
前期末残高	15,538,436	15,351,576
当期変動額		
剰余金の配当	△100,726	△96,624
当期純利益	96,834	398,318
自己株式の取得	△123,098	△417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,869	41,243
当期変動額合計	△186,860	342,520
当期末残高	15,351,576	15,694,096

【重要な会計方針】

第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 5～50年 機械及び装置・車両運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ———</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務等</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の有形固定資産の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>保管料収入 原材料仕入にかかる保管料収入は、従来営業外収益の「保管料収入」として処理しておりましたが、主要な取引先において仕入価格に織り込まれることとなったため、これを契機に原材料の仕入割戻しとして、当事業年度より売上原価の控除項目とすることにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が82,444千円増加し、営業損失が82,444千円減少しております。</p> <p>支払利息 支払利息は従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より翌期にかかる支出額について前払費用処理し、当期にかかる未払額については未払費用処理することにいたしました。これは、借入金利息の支払期間を短縮したことによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常損失は43,837千円増加し、税引前当期純利益は21,715千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第105期 (平成21年3月31日)		第106期 (平成22年3月31日)	
※1	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※1	国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
	建物 41,568千円		建物 41,568千円
	機械及び装置 215,050千円		機械及び装置 215,050千円
2	偶発債務	2	偶発債務
	銀行借入等に対する保証債務		銀行借入等に対する保証債務
	関係会社		関係会社
	東和畜産(株) 69,009千円		東和畜産(株) 51,757千円
	取引先		取引先
	(有)拓新 100,000千円		(有)拓新 100,000千円
	広島食鶏事業協同組合 他16社 232,541千円		広島食鶏事業協同組合 他15社 151,773千円
	計 401,550千円		計 303,530千円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,230,000千円 貸出実行残高 2,876,500千円 差引額 2,353,500千円	3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,230,000千円 借入実行残高 1,830,500千円 差引額 3,399,500千円

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 このうち主なものは、製品の自家消費であります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料 754,534千円 飼料価格安定基金負担金 1,111,580千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当 409,998千円 貸倒引当金繰入額 309,000千円 賞与引当金繰入額 14,051千円 退職給付費用 173,012千円 減価償却費 87,796千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 運賃保管料 675,528千円 飼料価格安定基金負担金 1,287,270千円 (2) 一般管理費 従業員給与手当 414,743千円 貸倒引当金繰入額 613,617千円 賞与引当金繰入額 50,400千円 退職給付費用 △67,081千円 減価償却費 81,403千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,890千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,586千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 5,099千円 土地 2,672千円 計 7,771千円	———
※5 前期損益修正益は、追加情報記載のとおり当期にかかる支払利息の支出額であります。	———
※6 和解金は、取引先に対する製品クレームによる費用であります。	———
	※7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 7,360千円

第105期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第106期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">養鶏農場</td> <td rowspan="5">鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)</td> <td>構築物</td> <td>6,303</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45,779</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>65,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づく事業区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない等、収益性の悪化が生じている資産グループにおいて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	養鶏農場	鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)	構築物	6,303	機械装置	3,781	工具、器具及び備品	8,192	土地	45,779	その他	1,796				65,853
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
養鶏農場	鹿児島県 (1農場) 宮崎県 (1農場)	構築物	6,303																		
		機械装置	3,781																		
		工具、器具及び備品	8,192																		
		土地	45,779																		
		その他	1,796																		
			65,853																		

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	685,448	820,493	—	1,505,941

(注) 普通株式の増加820,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得819,000株、単元未満株式の買取り1,493株であります。

第106期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,505,941	1,794	—	1,507,735

(注) 普通株式の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

第105期 (平成21年 3月31日)	第106期 (平成22年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式81,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第105期 (平成21年3月31日)		第106期 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	減損損失		事業税
	減価償却		減損損失
	退職給付引当金		減価償却
	長期未払金		退職給付引当金
	未払費用		長期未払金
	投資有価証券評価損		未払費用
	その他有価証券評価差額金		投資有価証券評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		前払飼料安定基金
	固定資産圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		その他
	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計
	流動資産—繰延税金資産		繰延税金資産の純額
	固定資産—繰延税金資産		繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動負債—繰延税金負債		流動資産—繰延税金資産
	固定負債—繰延税金負債		固定資産—繰延税金資産
			流動負債—繰延税金負債
			固定負債—繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		評価性引当額
	修正申告		住民税均等割等
	住民税均等割等		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

項目	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	794.39円	812.19円
1株当たり当期純利益金額	4.88円	20.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第105期 (平成21年3月31日)	第106期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,351,576	15,694,096
普通株式に係る純資産額(千円)	15,351,576	15,694,096
普通株式の発行済株式数(株)	20,830,825	20,830,825
普通株式の自己株式数(株)	1,505,941	1,507,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,324,844	19,323,090

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第105期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第106期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	96,834	398,318
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,834	398,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,829,925	19,324,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みなと銀行	794,187	96,890
豊田通商(株)	57,593	84,431
鳥巧プロイラー(株)	15,000	15,000
日亜鋼業(株)	57,000	14,535
エスフーズ(株)	17,330	13,413
(株)りそなホールディングス	10,718	12,668
みずほ信託銀行(株)	127,085	11,945
鳥巧商事(株)	10,000	10,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,022	4,570
みずほ証券(株)	12,000	3,552
その他(12銘柄)	43,770	17,204
計	1,157,705	284,212

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,641,781	3,696	20,000 (20,000)	2,625,477	1,868,677	44,601	756,800
構築物	2,082,264	7,033	162,301 (130,407)	1,926,996	1,584,175	43,388	342,821
機械及び装置	11,647,089	35,578	142,383 (140,987)	11,540,284	10,341,385	339,183	1,198,898
車両運搬具	307,096	13,784	27,705 (12,966)	293,176	257,131	17,113	36,044
工具、器具及び 備品	1,141,016	30,582	375,242 (365,116)	796,356	662,173	67,521	134,183
土地	1,634,907	—	56,303 (45,779)	1,578,603	—	—	1,578,603
建設仮勘定	1,440	240	1,680	—	—	—	—
有形固定資産計	19,455,596	90,915	785,616 (715,257)	18,760,895	14,713,543	511,808	4,047,351
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	64,118	54,531	11,439	9,586
その他	—	—	—	5,131	—	—	5,131
無形固定資産計	—	—	—	69,249	54,531	11,439	14,718
長期前払費用	4,325	11,332	2,270	13,387	1,082	3,089	12,304
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,689,000	613,617	2,101,744	92,872	4,108,000
賞与引当金	126,000	151,000	126,000	—	151,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価による洗替額、並びに債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	20,103
預金	
当座預金	5,565,892
普通預金	112,988
預金小計	5,678,881
合計	5,698,984

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)苗田商店	393,415
常盤村養鶏農業協同組合	232,447
広島西部飼料卸協同組合	212,239
(株)河中飼料	149,668
(有)松岡養鶏	85,268
その他	1,504,594
合計	2,577,633

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(千円)	1,073,341	844,456	453,306	127,598	78,929	2,577,633

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤ハム(株)	473,613
(株)十文字チキンカンパニー	435,114
(株)大山どり	326,226
(株)児湯食鳥	325,544
(株)丸福	223,901
その他	4,351,567
合計	6,135,967

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,620,682	46,284,742	47,769,458	6,135,967	88.62	54.24

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

摘要	金額(千円)
商品	
畜産物(鶏卵)他	34,574
計	34,574
製品	
養鶏用飼料	33,563
養豚用飼料	35,121
養牛用飼料	18,667
養魚用飼料	34,622
その他	8,145
計	130,120
合計	164,695

ホ 仕掛品

摘要	金額(千円)
飼育生物	204,120

ヘ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
とうもろこし	713,138
マイロ	236,669
大豆粕	325,700
魚粕	164,606
その他	472,316
合計	1,912,431

ト 長期貸付金

摘要	金額(千円)
運転資金他	3,698,107

チ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(農)丘嶺ヶ辻育雛センター他	3,565,112

リ 繰延税金資産

固定資産に計上されている繰延税金資産は、1,442,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明舞運送(株)	6,000
佐藤産業(株)	5,616
アミューズ(株)	2,247
タカシ産業(株)	199
合計	14,063

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	計
金額(千円)	4,221	7,842	2,000	14,063

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	740,061
(株)カーギルジャパン	520,329
(株)中村商会	280,028
三井物産(株)	274,437
兼松(株)	182,613
その他	2,235,357
合計	4,232,828

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	940,000
(株)三菱東京UFJ銀行	936,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	925,000
農林中央金庫	780,000
(株)みなと銀行	542,500
その他	1,753,000
合計	5,876,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiwasangyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を次のとおり定款に定めております。
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日近畿財務局長に提出。

第106期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第106期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長中橋正敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きいプロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ——

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第106期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。